

「消費税関係申告書等の様式の制定について」（法令解釈通達）新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前																																																																																																												
<p>第10 - ⑫号様式</p> <p style="text-align:center;"><b>消費税の新設法人に該当する旨の届出書</b></p> <div style="text-align:center; border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 20px; margin: 0 auto; padding: 2px;">                     収受印                 </div> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="7" style="width:10%; text-align:center; vertical-align:middle;">届 出 者</td> <td style="width:10%;">令和 年 月 日</td> <td style="width:10%;">(フリガナ) 納 税 地</td> <td style="width:80%;">(〒 - - )  (電話番号 - - )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ) 本 店 又 は 主たる事務所 の 所 在 地</td> <td>(〒 - - )  (電話番号 - - )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ) 名 称</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>法 人 番 号</td> <td>   </td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ) 代 表 者 氏 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ) 代 表 者 住 所</td> <td>(電話番号 - - )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>____ 税務署長殿</td> <td></td> </tr> </table> <p>下記のとおり、消費税法第12条の2第1項の規定による新設法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:60%;">消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日</td> <td style="width:40%;">令和 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>上記の日における資本金の額又は出資の金額</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width:5%; text-align:center; vertical-align:middle;">事業 内容 等</td> <td style="width:15%;">設立年月日</td> <td style="width:15%;">令和 年 月 日</td> <td style="width:15%; font-size: small;">〔消費税法第12条の2第3項の規定の適用を受ける外国法人の場合〕 国内における課税資産の譲渡等に係る事業の開始年月日</td> <td style="width:15%;">令和 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>事業年度</td> <td colspan="4">自 月 日 至 月 日</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">参 考 事 項</td> <td>「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有（ . . . ） ・ 無】</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">税 理 士 署 名</td> <td>(電話番号 - - )</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width:5%; text-align:center; vertical-align:middle;">※ 税 務 署 処 理 欄</td> <td style="width:15%;">整理番号</td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;">部門番号</td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;">番号確認</td> <td style="width:15%;"></td> </tr> <tr> <td>届出年月日</td> <td>年 月 日</td> <td>入力処理</td> <td>年 月 日</td> <td>台帳整理</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table> <p>注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。</p>	届 出 者	令和 年 月 日	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - - )  (電話番号 - - )		(フリガナ) 本 店 又 は 主たる事務所 の 所 在 地	(〒 - - )  (電話番号 - - )		(フリガナ) 名 称			法 人 番 号			(フリガナ) 代 表 者 氏 名			(フリガナ) 代 表 者 住 所	(電話番号 - - )		____ 税務署長殿		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	令和 年 月 日	上記の日における資本金の額又は出資の金額		事業 内容 等	設立年月日	令和 年 月 日	〔消費税法第12条の2第3項の規定の適用を受ける外国法人の場合〕 国内における課税資産の譲渡等に係る事業の開始年月日	令和 年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日				事業内容					参 考 事 項	「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有（ . . . ） ・ 無】	税 理 士 署 名	(電話番号 - - )	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		番号確認		届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	<p>第10 - ⑫号様式</p> <p style="text-align:center;"><b>消費税の新設法人に該当する旨の届出書</b></p> <div style="text-align:center; border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 20px; margin: 0 auto; padding: 2px;">                     収受印                 </div> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="7" style="width:10%; text-align:center; vertical-align:middle;">届 出 者</td> <td style="width:10%;">令和 年 月 日</td> <td style="width:10%;">(フリガナ) 納 税 地</td> <td style="width:80%;">(〒 - - )  (電話番号 - - )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ) 本 店 又 は 主たる事務所 の 所 在 地</td> <td>(〒 - - )  (電話番号 - - )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ) 名 称</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>法 人 番 号</td> <td>   </td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ) 代 表 者 氏 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ) 代 表 者 住 所</td> <td>(電話番号 - - )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>____ 税務署長殿</td> <td></td> </tr> </table> <p>下記のとおり、消費税法第12条の2第1項の規定による新設法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:60%;">消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日</td> <td style="width:40%;">令和 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>上記の日における資本金の額又は出資の金額</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width:5%; text-align:center; vertical-align:middle;">事業 内容 等</td> <td style="width:15%;">設立年月日</td> <td style="width:15%;">平成 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>事業年度</td> <td>自 月 日 至 月 日</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">参 考 事 項</td> <td>「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有（ . . . ） ・ 無】</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">税 理 士 署 名</td> <td>(電話番号 - - )</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width:5%; text-align:center; vertical-align:middle;">※ 税 務 署 処 理 欄</td> <td style="width:15%;">整理番号</td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;">部門番号</td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;">番号確認</td> <td style="width:15%;"></td> </tr> <tr> <td>届出年月日</td> <td>年 月 日</td> <td>入力処理</td> <td>年 月 日</td> <td>台帳整理</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table> <p>注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。</p>	届 出 者	令和 年 月 日	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - - )  (電話番号 - - )		(フリガナ) 本 店 又 は 主たる事務所 の 所 在 地	(〒 - - )  (電話番号 - - )		(フリガナ) 名 称			法 人 番 号			(フリガナ) 代 表 者 氏 名			(フリガナ) 代 表 者 住 所	(電話番号 - - )		____ 税務署長殿		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	令和 年 月 日	上記の日における資本金の額又は出資の金額		事業 内容 等	設立年月日	平成 年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日	事業内容		参 考 事 項	「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有（ . . . ） ・ 無】	税 理 士 署 名	(電話番号 - - )	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		番号確認		届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
届 出 者		令和 年 月 日	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - - )  (電話番号 - - )																																																																																																									
			(フリガナ) 本 店 又 は 主たる事務所 の 所 在 地	(〒 - - )  (電話番号 - - )																																																																																																									
			(フリガナ) 名 称																																																																																																										
			法 人 番 号																																																																																																										
			(フリガナ) 代 表 者 氏 名																																																																																																										
			(フリガナ) 代 表 者 住 所	(電話番号 - - )																																																																																																									
		____ 税務署長殿																																																																																																											
消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	令和 年 月 日																																																																																																												
上記の日における資本金の額又は出資の金額																																																																																																													
事業 内容 等	設立年月日	令和 年 月 日	〔消費税法第12条の2第3項の規定の適用を受ける外国法人の場合〕 国内における課税資産の譲渡等に係る事業の開始年月日	令和 年 月 日																																																																																																									
	事業年度	自 月 日 至 月 日																																																																																																											
	事業内容																																																																																																												
参 考 事 項	「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有（ . . . ） ・ 無】																																																																																																												
税 理 士 署 名	(電話番号 - - )																																																																																																												
※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		番号確認																																																																																																								
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日																																																																																																							
届 出 者	令和 年 月 日	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - - )  (電話番号 - - )																																																																																																										
		(フリガナ) 本 店 又 は 主たる事務所 の 所 在 地	(〒 - - )  (電話番号 - - )																																																																																																										
		(フリガナ) 名 称																																																																																																											
		法 人 番 号																																																																																																											
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名																																																																																																											
		(フリガナ) 代 表 者 住 所	(電話番号 - - )																																																																																																										
		____ 税務署長殿																																																																																																											
消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	令和 年 月 日																																																																																																												
上記の日における資本金の額又は出資の金額																																																																																																													
事業 内容 等	設立年月日	平成 年 月 日																																																																																																											
	事業年度	自 月 日 至 月 日																																																																																																											
	事業内容																																																																																																												
参 考 事 項	「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有（ . . . ） ・ 無】																																																																																																												
税 理 士 署 名	(電話番号 - - )																																																																																																												
※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		番号確認																																																																																																								
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日																																																																																																							

改 正 後

第10 - (3)号様式

消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)		(〒 - )		
届 出 者	納 税 地	(電話番号 - - )				
		(フリガナ)				
	名 称 及 び 代 表 者 氏 名	(電話番号 - - )				
税務署長殿	法人 番 号					
下記のとおり、消費税法第12条の3第1項の規定による特定新規設立法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。						
消費税の特定新規設立法人に該当することとなった事業年度開始の日		令和 年 月 日				
事業内容等	設立年月日	令和 年 月 日	[消費税法第12条の3第5項の規定の適用を受ける外国法人の場合] 国内における課税源泉の課税等に係る事業の開始年月日 令和 年 月 日			
	事業年度	自 月 日 至 月 日				
	事業内容					
イ 特定新規設立法人の判定	特定要件の判定	① 特定要件の判定の基礎となった他の者	納 税 地 等			
		氏名又は名称				
	保有割合	② ①の者が直接又は間接に保有する新規設立法人の発行済株式等の数又は金額	株 (円)	③ のうち、①の者が直接又は間接に保有する割合 (②/③×100)	%	
		③ 新規設立法人の発行済株式等の総数又は総額	株 (円)		%	
ロ 基準期間に相当する期間の課税売上高又は総収入金額	納 税 地 等					
	氏名又は名称					
	基準期間に相当する期間の課税売上高又は総収入金額		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			
	基準期間に相当する期間の課税売上高		円			
基準期間に相当する期間の総収入金額		円				
上記イ①の割合が50%を超え、かつ、ロの基準期間に相当する期間の①国内における課税売上高が5億円を超えている場合、又は、②国内外における総収入金額(売上金額、収入金額その他の収益の額の合計額)が50億円を超えている場合には、特定新規設立法人に該当しますので、この届出書の提出が必要となります。						
参 考 事 項						
税 理 士 署 名		(電話番号 - - )				
整理番号	部門番号	番号確認				
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10 - (3)号様式

消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)		(〒 - )		
届 出 者	納 税 地	(電話番号 - - )				
		(フリガナ)				
	名 称 及 び 代 表 者 氏 名	(電話番号 - - )				
税務署長殿	法人 番 号					
下記のとおり、消費税法第12条の3第1項の規定による特定新規設立法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。						
消費税の特定新規設立法人に該当することとなった事業年度開始の日		令和 年 月 日				
事業内容等	設立年月日	令和 年 月 日				
	事業年度	自 月 日 至 月 日				
	事業内容					
イ 特定新規設立法人の判定	特定要件の判定	① 特定要件の判定の基礎となった他の者	納 税 地 等			
		氏名又は名称				
	保有割合	② ①の者が直接又は間接に保有する新規設立法人の発行済株式等の数又は金額	株 (円)	③ のうち、①の者が直接又は間接に保有する割合 (②/③×100)	%	
		③ 新規設立法人の発行済株式等の総数又は総額	株 (円)		%	
ロ 基準期間に相当する期間の課税売上高又は総収入金額	納 税 地 等					
	氏名又は名称					
	基準期間に相当する期間の課税売上高又は総収入金額		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			
	基準期間に相当する期間の課税売上高		円			
基準期間に相当する期間の総収入金額		円				
上記イ①の割合が50%を超え、かつ、ロの基準期間に相当する期間の①国内における課税売上高が5億円を超えている場合、又は、②国内外における総収入金額(売上金額、収入金額その他の収益の額の合計額)が50億円を超えている場合には、特定新規設立法人に該当しますので、この届出書の提出が必要となります。						
参 考 事 項						
税 理 士 署 名		(電話番号 - - )				
整理番号	部門番号	番号確認				
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。